



Australian Embassy, Tokyo

日豪 FTA Q&A

Q. 日豪 FTA は、日本の農業に壊滅的な打撃を与えるのではないですか？

A. いいえ。誇張された表現が時折見られますが、オーストラリアには日本の農業部門を飲み込むほどの輸出余力はそもそもありません。オーストラリアの農業生産は日本よりもはるか規模が小さく、特に金額ベースで見るとその半分以下です。オーストラリアは、食料の純輸出国ですが、水資源や土地資源は限られており、生産量を増やすには実際限度があります。

日本はオーストラリアにとって、最も重要な農産品の輸出相手国です。オーストラリアは、食料やその他農産品の供給を安定的に日本に行うことができるよう支援したいと考えています。

Q. 日本の農業の基盤であるコメ産業はオーストラリアからの輸入によって打撃を受けないでしょうか？

A. いいえ。日本のコメ生産量は年間平均約 850 万トン以上ですが、これに対しオーストラリアは今期のコメの生産量はわずか 1 万 8000 トンです。今年是国内のコメ需要を満たすため輸入する必要があり、規模の小さいオーストラリアのコメ産業が日本の巨大なコメ産業に影響を与えることは不可能です。

Q. オーストラリアと日本の農産物の多くは、市場で直接競合するのではないのでしょうか？

A. いいえ。日本で生産される農作物とオーストラリアで生産される農作物には同じものもありますが、その多くは異なっており、また異なる形で消費されています。したがって直接の競合はありません。例えば、オージービーフは和牛とは別の購買層に向けて供給されています。またもうひとつの例として、日本輸出向けに特別生産されているオーストラリアの小麦がありますが、この小麦は特定の食品向けで、気候上の理由から日本で栽培ができない品種です。日本のうどんのほとんどがこの特別なオーストラリア産の小麦で作られています。また、オーストラリアは南半球にあり、野菜や果物を日本とは逆のシーズンに生産することができます。

Q. FTA は日本の食料安全保障に悪い影響を与えませんか？

A. いいえ。むしろ逆です。オーストラリアとの貿易関係が深まることは、日本の食料安全保障にとってプラスです。日本は必要な食料の半分以上を輸入に頼っています。オーストラリアとの FTA によって、日本は安全で高品質な食料の信頼できる供給先を確保する努力の一環として、食品分野でオーストラリアと貿易関係を強化できるでしょう。日本は今後も必要な食料の 55% を輸入に頼ることになりますが、これは問題ではありません。エネルギーの輸入依存率のほうがずっと高いのです。

Q. 日本の農業にとり輸入農産品との競争は大変ではないでしょうか？

A. 他の産業と同様に、輸入品は農業部門に競争上の圧力をもたらします。しかし多くの食品分野（生乳、高品質果物・野菜、高級和牛など）において、日本の農家が他国との競争に敗れて市場を失う可能性はありません。実際、日本の農家は高品質の農産品を多く輸出し始めてきています。

Q. 日本にとって、食料を輸入するメリットは何ですか？

A. いろいろなメリットがあります。日本が自国の食料をすべて自給するのは余りに費用がかさみます。また輸入品は消費者により幅広い選択肢を与えます。このような形で、日本の消費者と経済にとって直接的なメリットがあります。食料の輸入は理にかなっており、高いコスト効果があります。

日本の店頭で販売されているオーストラリア産食品の価格には関税や他の税が含まれており、これにより輸入品の価格は国産品と同等にまで引き上げられています。この関税分を撤廃、もしくは削減することは消費者にとって大きな助けとなるでしょう。

Q. 輸入食料の品質は、国産品よりも劣るのではないのでしょうか？

A. いいえ。確かに日本の国産品は評価が高いですが、オーストラリアの食料品もまた高品質です。また実際特定の麺類やパンを作るには、いくつかの輸入食材が必要です。例えば、日本の麺類やパスタ、パン作りに必要な強力粉用の硬質小麦は、気候、コスト面の理由から日本で栽培するのが難しい作物です。この種の小麦を日本で生産しようとしても、コストが高く、品質面でも劣ることになります。大半のワイン向けぶどうについても同様です。ぶどうがワイン向けに熟するためには暑く乾燥した夏の気候が必要ですが、日本の気候はこれとは異なります。

Q. 農産品や食料の輸入には他にどのようなメリットがありますか？

A.

- 消費者と経済全体にとってのメリットが挙げられます。食料の輸入は、日本の食料安全保障を確保すると共に、低価格でより多くの選択肢の提供につながります。
- （意外かも知れませんが）日本の農家もまた、国内で安くは生産できない飼料や他の農業に欠かせない要素をより安価に入手することができます。
- 製麺や乳製品、ビール会社やコンビニ、ファーストフードなど、輸入食材を使って加工食品を生産している日本の業者も、オーストラリアからの輸入食品の恩恵を受けています。これはより多様で、より供給が安定した低コストの（しかし高品質で安全性の高い）生産へのアクセスを意味します。
- 牛の飼養場経営などオーストラリアに拠点を置く日本企業は、ちょうど日本の電子機器企業が海外生産でメリットを得るのと同じように、対豪投資を通じてメリットを享受しています。例えば日本に輸出されるオーギービーフの半分以上は、オーストラリアで日本企業が運営する農場から来ています。これらの企業は日本人の好みに合うように、高品質で安全な牛肉を生産しています。
- 日本の商社もまたオーストラリア産の穀物、牛肉また他の農産物を国際市場で取引することで利益を得ています。
- 日本の食品輸入業者は多くの種類の食品を取り扱うことで利益を得ており、その結果多くの日本人の雇用が生み出されています。

Q. 早魃によりオーストラリアからの食料供給の安定は悪い影響を受けますか？

A.

オーストラリアは比較的乾燥した国であるため、どう早魃に対処するかという点でこれまで実に多くの経験をしています。オーストラリアには様々な地理的条件が地域ごとに存在するため、ある地域が早魃の影響を受けても、他の地域では同時に影響を受けないということが起こり得ます。オーストラリアは人口が少なく、効率的な生産のシステムが存在するため、季節における気候的条件にかかわらず、信頼できる形での食料の輸出が行えます。例えば、国内の一部で早魃は2002年から続いています。その間もオーストラリアは日本の牛肉輸入の約90%を供給し、穀物を安定的に供給してきました。

- Q. 輸入関税などの税は日本の農家の保護に役立っているのですか？**
- A. 日本の国境措置はある程度国内農業部門を保護していますが、そのために消費者が食料に多くを払うというコストが生じています。また、手厚い援助や保護により、日本の農家は生産性を向上させようとする誘因を持たずにいます。高価な農産品や手厚い保護にも関わらず、日本の農業生産は今も衰退しています。これは農村の高齢化と農地転用の増加が原因です。国際的な競争に身をさらすことで日本の農業はより強くなり、国際経済において競争力を高め、日本の食品自給率を向上させることができます。
- Q. 日豪 FTA によって、日本の酪農業は致命的な打撃を受けるのではないのでしょうか？**
- A. いいえ。日本の牛乳生産のうち約 6 割は飲用乳であり、オーストラリアから生乳を日本に出荷するということは、経済的ではありません。日本の酪農業のかなりの部分は、事実上競争から隔離されています。オーストラリアはすでに、日本での加工のためにチーズを多く供給しています。国内メーカーは多少の調整を行う必要がありますが、牛肉産業と同様、輸出によって競争を生き残っていくと思われま
- Q. 経済モデルは FTA による影響をどのように予測していますか？**
- A. FTA 経済効果のモデリング作業は、FTA 交渉開始決定前の 2005 年に日本政府とオーストラリア政府により共同で行われました。ここでは FTA が両国の GDP を上昇させるだけでなく、オーストラリアの日本への農産品輸出は、日本の多くの人々の予想をはるかに下回り、わずか 5%程度しか増加しないと予測しています。